

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	4,058,397	負債の部	3,272,724
流動資産	1,929,786	流動負債	2,433,135
現金及び預金	270,155	支払手形	686,494
受取手形	286,633	買掛金	1,088,480
売掛金	1,061,557	一年以内返済長期借入金	245,868
製品	49,369	未払金	33,423
原材料	47,388	未払法人税等	85,752
仕掛品	17,060	未払消費税	50,232
貯蔵品	2,233	未払費用	112,295
前払費用	4,478	賞与引当金	124,229
繰延税金資産	66,288	預り金	6,362
立替金	543		
仮払金	116		
未収入金	130,358		
貸倒引当金	-6,391		
固定資産	2,128,611	固定負債	839,589
有形固定資産	1,967,828	長期借入金	549,733
建物	418,900	退職給付引当金	119,344
構築物	40,650	役員退職慰労引当金	50,513
機械装置	588,823	年金基金引当金	120,000
車両運搬具	5,996		
工具器具備品	259,115	純資産の部	785,673
土地	622,053	株主資本	774,009
建設仮勘定	32,291	資本金	45,000
無形固定資産	3,329	利益剰余金	929,679
その他の無形固定資産	3,329	利益準備金	11,250
投資その他の資産	157,454	その他利益剰余金	918,429
投資有価証券	47,959	別途積立金	160,000
出資金	19,600	繰越利益剰余金	758,429
敷金保証金	2,716	(うち当期純利益)	(94,714)
長期貸付金	3,860	自己株式	-200,670
保険積立金	67	評価・換算差額等	11,664
繰延税金資産	83,282	その他有価証券評価差額金	11,664
貸倒引当金	-31		
合 計	4,058,397	合 計	4,058,397

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定

棚卸資産 総平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属
設備を除く）については定額法を採用しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び
(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当事業年度から、
平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更して
おります。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前
当期純利益が41百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却
が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前
当期純利益が11百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法

3 . 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、
法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、期末における退職給付
債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく
期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

・・・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る
方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

・・・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

土地	469,146 千円
建物	209,804 千円
計	678,950 千円

同上に対する債務

短期借入金	- 千円
長期借入金	795,601 千円
(うち1年以内返済分)	245,868 千円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,201,893 千円

3. 保証債務等

(1) 保証債務	- 千円
(2) 受取手形割引高	- 千円
(3) 受取手形譲渡高	- 千円
(4) 受取手形流動化に伴う留保額	- 千円
(5) 売掛金譲渡高	999,885 千円

4. 関係会社に対する短期金銭債権 449,442 千円

長期金銭債権 - 千円

関係会社に対する短期金銭債務 581,673 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金の発生の主な原因

(1) 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金繰入超過 51,431 千円

賞与法定福利費 7,200 千円

未払事業税 7,657 千円

繰延税金資産合計 66,288 千円

(2) 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金 45,191 千円

減価償却超過 16,999 千円

一括償却資産損金算入 8,420 千円

役員退職慰労引当金 20,912 千円

繰延税金資産合計 91,522 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 8,240 千円

繰延税金負債合計 8,240 千円

繰延税金資産の純額 83,282 千円 注) 繰延税金資産と負債との相殺額

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 13,094円55銭

1 株当たり当期純利益 1,578円56銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません